

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	4 災害に強く自然とともに安全安心で暮らせるまち めむろ ◆土地利用、公共施設配置一適正かつ効果的な公共施設等の配置	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

茅室町保健福祉センター設置及び管理条例第2条に基づき、町民の健康の増進と福祉の向上を図るため、保健・福祉の総合的な拠点施設として設置。

2. 対象(何を対象にしているか)

保健福祉センター

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適切な施設の維持管理を行う。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

各種検診・健康指導等の参加者の増加につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	維持管理に要した経費	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	保健福祉センター利用者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	管理対象面積	m ²
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,239,741	3,272,619	6,338,000	6,338,000	6,338,000	6,338,000
	一般財源	円	22,533,470	21,845,680	22,461,000	22,461,000	22,461,000	22,461,000
	事業費計(A)	円	25,773,211	25,118,299	28,799,000	28,799,000	28,799,000	28,799,000
	正職員従事人員	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.2295	0.4091				
	人件費計(B)	円	1,785,410	3,190,142				
	トータルコスト(A+B)	円	27,558,621	28,308,441				
活動指標	①	円	25,095,027	25,118,299	28,799,000	28,799,000	28,799,000	28,799,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	23,275	21,954	22,000	22,000	22,000	22,000
	②							
	③							
成果指標	①	m ²	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

庁舎建設に伴う保健福祉センターの利活用
 ・保健福祉課と子育て支援課が抜ける2階事務所部分に、社会福祉協議会と、介護サービス事業所を配置。
 ・子育て支援センターを、てつなん保育所から保健福祉センターに移転し、子育て支援機能を集約。
 ・2022年度以降の保健福祉センター施設管理委託先の選定。
 ・ふれあい交流館利用者の活動場所の確保。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

・保健福祉センター改修工事基本設計の期間は、2019年9月末までを予定していることから、期間内において関係機関等との調整を図る。
 ・改修工事は、2020年度2月から2021年度6月までを予定している。
 ・施設の管理委託先は、社会福祉協議会が適当であると考えている。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

民生委員児童委員協議会は、町の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連し、町民と行政関連部局とをつなぐパイプ役としての重要な役割を果たしており、その活動に対し活動費を補助し、協議会の事務を担っている。また、民生委員児童委員協議会では、毎月の定例会及び役員会を開催するほか、委員は各種研修会等に参加し資質の向上を図っている。

2. 対象(何を対象にしているか)

民生委員児童委員・主任児童委員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

定例会や各種研修会等を通じ、民生委員児童委員の資質の向上や情報の共有化を図ることにより、適正な任務の遂行と協議会の円滑な運営が出来る。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

相談支援体制の充実により町民の福祉の向上が図れ、地域で支えあう福祉社会の実現につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 定例会の回数	回
② 役員会の回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 民生委員児童委員の定員	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 定例会出席者数／委員数	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士で支えあう体制ができると思つ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	3,121,680	3,121,680	3,121,000	3,121,000	3,121,000	3,121,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,597,389	2,712,397	2,772,000	2,772,000	2,772,000	2,772,000
	事業費計(A)	円	5,719,069	5,834,077	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3311	0.3397				
	人件費計(B)	円	2,575,814	2,648,964				
トータルコスト(A+B)		円	8,294,883	8,483,041				
活動指標		① 回	12	12	11	12	12	11
		② 回	12	12	12	12	12	12
		③						
対象指標		① 人	49	49	49	49	49	49
		②						
		③						
成果指標		① %	81.0	77.8	85.0	85.0	85.0	85.0
		②						
		③						
上位成果指標		① %	51.0	49.7	80.0	80.0	80.0	80.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

少子高齢化、核家族化、関係の希薄化や孤立化など、本町においても例外ではない今日の社会情勢において、民生委員児童委員に求められる役割が増加とともに高度化してきている。特に、高齢者の経済的な問題やごみ問題について、民生委員児童委員が関わるケースが増える傾向にある。

全国的に、民生委員児童委員の扱い手確保が大きな課題となっており、本町においても現在2地区の委員が欠員となっている。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
欠員地区のみならず、次の民生委員児童委員の扱い手不足は否めない。その対応策として、活動負担の軽減を図るべく進めており、広く深くではなく、広く浅く、行政と地域住民のパイプ役の業務に徹してもらえるよう取り組み、引き続き「深い」部分は関係機関の専門職が担うことを民生委員児童委員に伝えていく。

また、民生委員児童委員はそれぞれの地域で活動する、地域福祉の重要な役割を担うことから、町内会・行政区での適任者選考と推薦について協力を求めていく。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-3-2
--------------	-------

事務事業名	有料老人ホーム等届出・指導事務	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	20
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

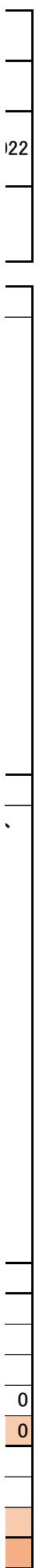
(北海道からの権限移譲業務)

有料老人ホーム等の設置届・開始届の受理、各種通知、調査、運営開始後の実地指導など。
平成29年度に北海道からの権限移譲を受けたが、町の社会福祉係の業務の中では特異な業務となっており、特に事業者に指導する場面では、専門スキルが求められ対応に苦慮している。

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

福祉事業に精通するスタッフの配置が困難であることから、十勝総合振興局が提供する研修会に参加する等、社会福祉係員が専門知識の習得に努め事業所の指導に当たる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	
人件費	正職員従事人数	人	3	3				
	人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0342				
	人件費計(B)	円	490,113	266,690				
	トータルコスト(A+B)	円	490,113	266,690				



2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した体制づくりを推進。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者を施設に措置入所させ、その措置費を負担することにより、入所者の健康保持と生活の安定を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 措置費額	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

施設に入所することにより、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 養護老人ホーム入所者数	人
② 利用施設数	施設
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

生活の安定と自立につながる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,435,932	3,432,102	3,591,000	3,591,000	3,591,000	3,591,000
	一般財源	円	12,389,012	11,995,067	13,114,000	13,114,000	13,114,000	13,114,000
	事業費計(A)	円	14,824,944	15,427,169	16,705,000	16,705,000	16,705,000	16,705,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0615	0.1257				
	人件費計(B)	円	478,443	980,203				
	トータルコスト(A+B)	円	15,303,387	16,407,372				
活動指標	①	円	14,782,944	15,427,169	16,705,000	16,705,000	16,705,000	16,705,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	②							
	③							
成果指標	①	人	8	7	7	7	7	7
	②	施設	5	4	4	4	4	4
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高齢化率の上昇、核家族化の進行を背景に、独居高齢者の増加が予測されており、今後利用希望者の増加が見込まれるが、現在2名が空き待ちの状況であり、希望してすぐ入所できる状況にない。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
新規入所希望者の措置決定については、引き続き、保健福祉課内や関係機関と連携して当たる。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	老人クラブ支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)一高齢者の健康づくりと社会参加の促進一生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を支援する。

2. 対象(何を対象にしているか)

単位老人クラブ

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

単位老人クラブ活動が円滑に運営できるように、運営費の一部を補助し、活動を支援する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

高齢者が生きがいを持ち、安心して住みなれた地域社会で生活できるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 老人クラブ連合会補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 単位老人クラブ数	団体
② 老人クラブ加入者	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 老人クラブ活動事業数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	754,081	751,436	750,000	750,000	750,000	750,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,368,209	3,322,444	3,383,000	3,383,000	3,383,000	3,383,000
	事業費計(A)	円	4,122,290	4,073,880	4,133,000	4,133,000	4,133,000	4,133,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0252	0.0392				
	人件費計(B)	円	196,045	305,680				
	トータルコスト(A+B)	円	4,318,335	4,379,560				
活動指標	①	円	4,122,290	4,073,880	4,133,000	4,133,000	4,133,000	4,133,000
	②							
	③							
対象指標	①	団体	23	23	23	23	23	23
	②	人	1,217	1,187	1,200	1,200	1,200	1,200
	③							
成果指標	①	回	68	64	65	65	65	65
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高齢人口は増加しているが、就労など高齢期の活動が多様化するとともに、「老人」というキーワードから所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少している。活動を休止するクラブもでている。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
仲間づくりを通じた生きがいと健康の増進、地域で支え合う基盤づくりにつながる公益性ある活動及び、事務局人件費への助成により活動を支援し、それぞれの老人クラブが活動内容や魅力を地域に向けて発信することで、未加入者への勧誘活動をすすめていく必要がある。(会員数の維持・増加につなげる。)

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を引き続き支援する。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	要配慮者支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
町長公約	4 災害に強く自然とともに安全安心で暮らせるまち めむろ ◆災害対策－地域防災対策の意識向上と推進		公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

地域福祉計画及び茅室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要配慮者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

65歳以上の住民及び各種手帳所持者等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象者に災害時要配慮者台帳登録を働きかけ、災害時に支援が必要な方に対し、安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築をはかる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

事業により、お互いに支え合い、助け合える地域づくりを推進する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 災害時要配慮者台帳登録者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上高齢者数	人
② 各種手帳所持者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 災害時要配慮者台帳の台帳登録率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	572,064			590,000		
	一般財源	円	3,905,558	878,682	37,000	4,376,000	37,000	37,000
	事業費計(A)	円	4,477,622	878,682	37,000	4,966,000	37,000	37,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.6862	0.2876				
	人件費計(B)	円	5,338,338	2,242,691				
	トータルコスト(A+B)	円	9,815,960	3,121,373				
活動指標	① 人		2,682	2,591	2,600	2,600	2,600	2,600
	②							
	③							
対象指標	① 人		5,359	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	② 人		1,148	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
	③							
成果指標	① %		41.2	39.3	39.4	39.4	39.4	39.4
	②							
	③							
上位成果指標	① %		51.0	49.7	80.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

近年自然災害発生頻度が上がり、災害対応についての町民ニーズが高まってきている。最近の気候変動を鑑み、今後も過去に例のない自然災害が発生する可能性が高い。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

関係各様と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みを継続する。

最新情報を収集・登録し、民生委員や消防署にはひと月ごとに、公立病院には必要に応じて情報提供をする。

2020年度は、3年に1度の登録者戸別訪問を行い、災害時に支援が必要な方の最新情報の収集、登録を行う。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
1-4-1

事務事業名	DV被害対策事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

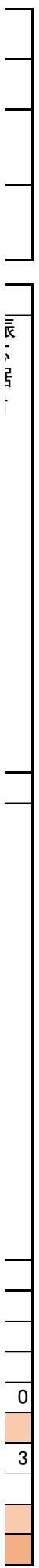
[事業の概要・現状・課題]

配偶者等の暴力を主訴とする相談に応じるとともに、緊急度を判断のうえ、保護が必要な場合には十勝総合振興局環境生活課や帯広警察署生活安全課など支援専門機関・部署への迅速なつなぎを行うとともに、必要に応じて生活保護制度等の利用を支援する。また、平成25年度より町内公共機関の女子トイレ等にパンフレットを掲げ置くなどにより、支援専門機関や相談窓口の周知に努めている。引き続き、DV被害に関する効果的な啓発活動の在り方について検討・実施していく。

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

DV被害者を確認したら、直ぐに振興局の担当部署及び警察に連絡し対応を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0072	0.0050				
	人件費計(B)	円	56,013	38,990				
	トータルコスト(A+B)	円	56,013	38,990				



० ३ ६

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-4-1

事務事業名	アイヌ協会支援・生活相談事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)一人権を尊重する社会の実現—アイヌ住民福祉など年齢や性別、多様な考え方を差別することない社会を目指します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のため生活相談員を配置し、指導・助言する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① アイヌ協会補助金	円
② 相談員数	人
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町内のアイヌ住民で協会加入者。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 協会加入者	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

民族の誇りを持ちアイヌ文化を伝承する自主活動を行う。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 自主的活動	件
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

アイヌ協会会員の生活向上が図られる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	0					
	地方債	円	0					
	その他(使用料等)	円	0					
	一般財源	円	619,343	642,711	1,108,000	663,000	663,000	663,000
	事業費計(A)	円	619,343	642,711	1,108,000	663,000	663,000	663,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0718	0.1315				
	人件費計(B)	円	558,573	1,025,431				
	トータルコスト(A+B)	円	1,177,916	1,668,142				
活動指標	①	円	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000
	②	人	1	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	6	6	6	6	6	6
	②							
	③							
成果指標	①	件	14	16	16	16	16	16
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	55.3	52.8	90.0	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

芽室太生活館については、芽室アイヌ協会と芽室太行政区、町が協議した結果、平成29年度をもって解散した施設の運営委員会を、芽室アイヌ協会と3地域(芽室太、東芽室太、東芽室太第2)の協力で再度立ち上げ、現施設を管理していくこととなった。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

運営委員会の立ち上げ後は施設の所管を公共マネジメント係に移し、社会福祉係は、運営委員会の管理が円滑に進むよう芽室アイヌ協会を側面から支援していく。

現施設が建築基準法に適合していない件については、施設の老朽化も含め、改修・建替等町がアイヌ協会・3地域と協議して方向性を決める。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	シニアワークセンター支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)ー高齢者の健康づくりと社会参加の推進ー生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

当該団体に開拓訪問員人件費の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。

2. 対象(何を対象にしているか)

60歳以上の高齢者で構成するシニアワークセンター

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者の雇用機会の創出・社会参加の促進への支援

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

経験と能力を生かして働くことができ、生きがいや社会と関わりを持った生活を継続することで、活力ある高齢者が増える。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① シニアワークセンター登録人数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 依頼件数	件
② 就労人件数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	事業費計(A)	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	正職員従事人件費	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0246	0.0155				
	人件費計(B)	円	191,377	120,868				
	トータルコスト(A+B)	円	1,441,377	1,370,868				
活動指標	①	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	246	241	250	250	250	250
	②							
	③							
成果指標	①	件	2,054	1,861	1,900	1,900	1,900	1,900
	②	人	229	234	235	235	235	235
	③							
上位成果指標	①	%	56.6	64.5	64.2	64.2	64.2	64.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

農業・企業等からの依頼件数は変わらないが、会員の平均年齢が高まるにつれ、供給が追いつかず、前年度比実績減となり、今後の団体運営に不安な要因もある。また、会員のやりがいと体力に見合った就労先の提供に努めている。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立へ支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合った就労機会の確保を図る。

芽室町地域福祉計画に沿い、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となつていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨し、安定的な運営、活動の充実に向けて支援を継続する。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	ふれあい交流館維持管理事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)ー高齢者の健康づくりと社会参加の推進ー生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ①高齢者等の在宅支援および社会参加の推進を図るために設置する。
- ②当該施設の快適な利用に向けて修繕等の維持管理業務、意欲と能力のある高齢者の活用を図るため窓口・清掃業務等の委託を実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ①支援が必要な高齢者・社会活動をする高齢者
- ②会員がこれまでに培ってきた豊かな経験、技術知識を生かして高齢期の社会貢献活動を実践するみつ葉会

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①高齢者が自由に利用できる快適な環境づくり
- ②高齢者の積極的な社会活動・自主活動の推進

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

- ①身体能力の向上や生きがいを見出し、元気で活発な高齢者が集う場となる。
- ②元気な高齢者が福祉活動に大いに参加し、活力ある高齢社会・地域づくりの一助となっていただく。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理にかかる費用	円
② 施設維持管理委託料	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 高齢者数	人
② みつ葉会会員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 年間利用者数(延べ)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	651,426	623,117	695,000	695,000	695,000	
	一般財源	円	8,708,886	9,332,981	8,513,000	8,513,000	8,513,000	0
	事業費計(A)	円	9,360,312	9,956,098	9,208,000	9,208,000	9,208,000	
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1625	0.2002				
	人件費計(B)	円	1,264,179	1,561,150				
	トータルコスト(A+B)	円	10,624,491	11,517,248				
活動指標	①	円	5,024,117	5,600,083	5,600,083	5,600,083	5,600,083	
	②	円	4,336,195	4,356,015	4,541,000	4,541,000	4,541,000	
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	
	②	人	14	13	13	13	13	
	③							
成果指標	①	人	16,876	15,308	15,308	15,308	15,308	
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

施設の老朽化が目立つが、2021年に解体する計画であることから、最低限の修繕で対応している。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
現施設は、現状の機能を維持しながら、2021年の取り壊しまで管理する。

施設解体後、現利用者のための代替施設として、保健福祉センターの改修設計を進めている。また、めむろ合唱団の移転先として公民館2階講堂にアップライトのピアノを設置する方向で社会教育係と相談している。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)一地域で支えあう体制とサービス利用の促進一地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。

2. 対象(何を対象にしているか)

ボランティアセンター登録団体・個人、ボランティア活動に興味をもつ町民、健康づくりに取り組む町民。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

ボランティア活動の推進及び普及、啓発を図る。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

ボランティア活動の提供者と、支援を必要とする町民とのマッチングにより、ボランティア活動が広がる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① ボランティアセンター登録団体	団体
② ふまねっと講座開催	回
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① ボランティア派遣件数	件
② ボランティアセンター便りの発行回数	回
③ 普及・啓発イベント等の開催	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① ボランティア活動に参加した町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,568,823	1,686,618	1,956,000	1,956,000	1,956,000	1,956,000
	事業費計(A)	円	1,568,823	1,686,618	1,956,000	1,956,000	1,956,000	1,956,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0202	0.0293				
	人件費計(B)	円	157,147	228,480				
	トータルコスト(A+B)	円	1,725,970	1,915,098				
活動指標	①	円	1,568,823	1,686,618	1,956,000	1,956,000	1,956,000	1,956,000
	②							
	③							
対象指標	① 団体		10	8	10	10	10	10
	② 回		49	90	90	90	90	90
	③							
成果指標	① 件		32	32	32	32	32	32
	② 回		12	12	12	12	12	12
	③ 回		13	9	10	10	10	10
上位成果指標	① %		31.4	23.1	35.0	35.0	35.0	35.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成23年度に建設した共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を拠点としている。

日常のボランティア活動のほか、自然災害の際には、ボランティア活動を申し出る方が町内外に多く存在しており、災害対応のニーズに応えている。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
事務局人件費の一部を補助することを通じて、新たな活動先の開拓と会員の体力に見合った活動体制の確立を支援することで、高齢者の社会貢献・社会参加を促進し、登録会員数の増加、それに見合う活動機会の確保を図る。

本町におけるボランティア活動の推進役として、関係機関とのネットワークを充実させ、より裾野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活動できる多様な活躍の場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を期待している。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	給食交流会支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)ー高齢者の健康づくりと社会参加の促進ー生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

独居高齢者の社会参加を目的に社会福祉協議会が実施する「給食交流会」事業に対して、当該団体に事務費の一部を補助金として交付し事業を支援する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内の高齢者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

外出機会の確保・引きこもり予防

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

住み慣れた環境や地域の中で、自立した在宅生活を継続することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 給食交流会実施回数	回
② 参加者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	284,924	212,321	327,000	327,000	327,000	327,000
	事業費計(A)	円	284,924	212,321	327,000	327,000	327,000	327,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0186	0.0266				
	人件費計(B)	円	144,700	207,426				
	トータルコスト(A+B)	円	429,624	419,747				
活動指標	①	円	284,924	212,321	327,000	327,000	327,000	327,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	②							
	③							
成果指標	①	回	14	12	12	12	12	12
	②	人	873	584	580	580	580	580
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

長寿化、核家族化が進み、本事業の対象者である独居高齢者は増加する見込みであるが、施設への入所や他のサービス利用、収入の減少などにより、本事業の登録者数は低下傾向にある。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
利用者の減少を踏まえ、実施者と今後の事業展開について継続して協議していく。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	敬老祝金支給事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に、長寿のお祝いと多年の労をねぎらい、祝い金を贈呈する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の発展に貢献したことに対する感謝。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 敬老祝い金贈呈額	円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民の敬老意識が高まる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,647,931	4,463,684	5,052,000	5,052,000	5,052,000	5,052,000
	事業費計(A)	円	4,647,931	4,463,684	5,052,000	5,052,000	5,052,000	5,052,000
	正職員従事人員	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0758	0.0815				
	人件費計(B)	円	589,691	635,533				
	トータルコスト(A+B)	円	5,237,622	5,099,217				
活動指標	① 人	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	②							
	③							
対象指標	① 人	人	316	311	337	337	337	337
	②							
	③							
成果指標	① 円	円	4,600,000	4,430,000	4,990,000	4,990,000	4,990,000	4,990,000
	②							
	③							
上位成果指標	① %	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

喜寿(77歳)については、外出を促し健康増進を図る観点から2015年度から「商品券」を配布しており、第7期高齢者保健福祉計画(計画期間2018~2020年)においても商品券の配布を継続することとし、併せて、健康診断事業等のチラシを配布して健康長寿につなげる取り組みを始めたところ。

毎年、喜寿、米寿の誕生日を迎える方から問い合わせが数件あり、楽しみにされている様子を感じる。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

昨今の長寿命化から、支給年齢の見直しを検討するよう、過去に議会から意見があり、喜寿(77歳)を現金から商品券支給に見直した。次期高齢者保健福祉計画(計画期間2021~2023年)策定においても、改めて敬老祝い金の支給について検討する。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	高齢者等冬の生活特例支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

灯油価格等の高騰により生活全般に深刻な影響を受ける低所得者世帯等に対し、燃料費をはじめとする冬期間の増嵩経費の一部を支援する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民税非課税の65歳以上世帯、障がい者(身体1級~3級内部、療育A、精神1級)が居住する世帯、児童扶養手当の支給を受けるひとり親世帯。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象世帯において増嵩経費が補填され、生活の安定につながる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

生活の安定により、福祉の推進に寄与する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支給金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象世帯数	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 支給世帯数/対象世帯数	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制が出来ていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円		600,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	6,970,000	0	0	0	0
	事業費計(A)	円		7,570,000				
人件費	正職員従事人数	人		3				
	人工数(業務量)	人工		0.2689				
	人件費計(B)	円	0	2,096,869				
	トータルコスト(A+B)	円	0	9,666,869				
活動指標		① 円		7,570,000				
		②						
		③						
対象指標		① 世帯		1,282				
		②						
		③						
成果指標		① %		60.6				
		②						
		③						
上位成果指標		① %		49.7				
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

原油価格は冬期に最も高くなる情勢にあるため、低所得者等にとって暖房費が特に大きな負担となる。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
単年度事業であるため、冬期間に高騰が見込まれる場合、事業実施を判断することとなる。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)一地域で支えあう体制とサービス利用の促進一地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

社会福祉協議会、町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 社会福祉協議会会員登録世帯	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 社会福祉協議会の事務事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	43,759	21,999	21,000	21,000	21,000	21,000
	一般財源	円	20,063,049	16,721,250	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000
	事業費計(A)	円	20,106,808	16,743,249	18,561,000	18,561,000	18,561,000	18,561,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0765	0.0462				
	人件費計(B)	円	595,137	360,265				
トータルコスト(A+B)		円	20,701,945	17,103,514	18,561,000	18,561,000	18,561,000	18,561,000
活動指標		① 円	20,106,808	16,743,249	18,561,000	18,561,000	18,561,000	18,561,000
②								
③								
対象指標		① 世帯	5,026	4,883	4,990	4,990	4,990	4,990
②								
③								
成果指標		① 件	14	14	14	14	14	14
②								
③								
上位成果指標		① %	51.0	49.7	80.0	80.0	80.0	80.0
②								
③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

2019年3月に策定した第4期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化した。

2019年5月に社会福祉協議会は、第5期地域福祉実践計画を策定し、町の地域福祉の推進を進める。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

第5期地域福祉実践計画に基づき、各種団体や町内会との連携により、地域福祉の充実を図る。

また、役場庁舎の建替に合わせて、ふれあい交流館を取り壊すことから、2021年に社会福祉協議会事務所を保健福祉センターへ移転する計画である。移転に際しては、町から係る費用への支援が必要であると考えている。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-4-1

事務事業名	新得地区保護司会芽室分区支援事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

保護司会芽室分区の運営に必要な事務費、研修費について補助する。分区の総会議案作成や会計管理を行うなど運営事務全般を担う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 保護司会補助金	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

芽室町の保護司

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 保護司会員数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保護司の資質向上と活動の促進を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 研修会への参加	回
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

犯罪のない明るい社会づくり。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	220,500	199,188	220,000	220,000	220,000	220,000
	事業費計(A)	円	220,500	199,188	220,000	220,000	220,000	220,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.0463	0.0617				
	人件費計(B)	円	360,194	481,134				
	トータルコスト(A+B)	円	580,694	680,322	220,000	220,000	220,000	220,000
活動指標	①	円	220,500	199,188	220,000	220,000	220,000	220,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	12	12	14	14	14	14
	②							
	③							
成果指標	①	回	8	10	12	12	12	12
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	55.3	52.8	90.0	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

犯罪・非行の低年齢化や凶悪化・巧妙化の傾向が続いているおり、件数は多少減少傾向にあるものの依然高い水準である。

新得地区保護司会ではサポートセンターの設立について、4町(新得町、清水町、鹿追町、芽室町)で協議を行い、平成31年3月に清水町の保護司宅に設置したが、実際には仮設であるので本格的な運用には至っていない。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
積極的な研修会の開催や、社会を明るくする運動等への参加を通して保護司のスキルアップを図る。

2019・2020年度は、4町の輪番により、芽室町が新得地区保護司会の会長と事務局を務める年度であることから、サポートセンターについては今後の本格的な運用のために、設置町、扱い手、場所を4町の保護司で継続して協議し、方向性を出す。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	生活保護事務	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

生活困窮者や民生委員児童委員などから隨時相談を受け、福祉事務所(十勝総合振興局)と連携を図りながら申請を受け付ける。また、診療依頼書の発行やその他の保護申請書等(収入申告等)の受け付け、受給者からの相談を受け指導・助言する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 申請件数	件
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

生活困窮相談者、生活保護受給者。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生活相談	件
② 生活保護受給者	件
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

困窮の程度に応じて必要な保護につなぎ、最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 自立による生活保護廃止数	人
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活の確保。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士で支え合う体制ができると思つ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	11,425	6,328	7,000	7,000	7,000	7,000
	事業費計(A)	円	11,425	6,328	7,000	7,000	7,000	7,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.1684	0.2780				
	人件費計(B)	円	1,310,079	2,167,831				
	トータルコスト(A+B)	円	1,321,504	2,174,159				
活動指標	① 件	件	15	22	20	20	20	20
	②							
	③							
対象指標	① 件	件	49	52	50	50	50	50
	② 件	件	215	228	230	230	230	230
	③							
成果指標	① 人	人	8	8	8	8	8	8
	②							
	③							
上位成果指標	① %	%	51.0	49.7	80.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

相談内容が複雑となり、相談に時間を要する傾向にある。また、高齢化による高齢世帯の増加によって、無年金・低年金者との申請が多くなってきた。また、家族親族等誰からも支援が受けられず、食べるものすらないという生活困窮者からの相談も増えており、申請件数も伸びている。(2016年度:11件、2017年度:15件、2018年度:22件)

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
生活保護以外の対策がないと判断する事案や、生活保護に繋がらない事案に対し、福祉事務所(十勝総合振興局)や自立相談支援事業所、社会福祉協議会と連携し、相談者の生活を安定させるため継続して取り組む。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-3-1

事務事業名	戦没者追悼事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

戦没者遺族の高齢化と遺族会からの退会により、会員の減少と参列者の減少傾向が続いている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

戦没者供養と恒久平和の祈念のため、戦没者追悼式と招魂祭(芽室町遺族会主催)の開催を継続する。
芽室町遺族会の活動を支援するとともに、広報誌で正会員と賛助会員の募集を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,430,528	190,708	233,000	233,000	233,000	233,000
	事業費計(A)	円	1,430,528	190,708	233,000	233,000	233,000	233,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1306	0.1635				
	人件費計(B)	円	1,016,011	1,274,965				
	トータルコスト(A+B)	円	2,446,539	1,465,673				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	総合保健医療福祉協議会運営事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆保健・医療一【その他の課題】 ・相談支援体制の強化継続と、保健・医療・福祉関係機関の連携体制の充実	公約達成年次	4年以内

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者からなる「芽室町総合保健医療福祉協議会」を設置し、保健、医療、福祉に係るすべての個別計画における現状と課題、理念・目標を一体化させた「芽室町総合保健医療福祉計画」を策定する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保健、医療、福祉3分野の関係者による情報共有を図るとともに、各個別計画の審議会組織の委員の重複による負担の軽減を図る。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

保健、医療、福祉3分野の関係者の連携により、今後の総合的な保健医療福祉施策の推進方策を検討する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 関係する個別計画数	件
② 課題、理念、目標を一体化させた計画数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 協議会委員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 全体会議開催回数	回
② 個別部会開催回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行革大綱実施計画の評価4以上割合	%
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	462,338	464,468	483,000	483,000	483,000	483,000
	事業費計(A)	円	462,338	464,468	483,000	483,000	483,000	483,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.1593	0.2018				
	人件費計(B)	円	1,239,285	1,573,627				
	トータルコスト(A+B)	円	1,701,623	2,038,095				
活動指標	① 件		9	9	6	6	6	6
	② 件		2	2	3	3	3	3
	③							
対象指標	① 人		20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
成果指標	① 回		3	4	2	3	2	4
	② 回		10	11	9	10	6	11
	③							
上位成果指標	① %		87.0	91.3	—	—	—	—
	② %		—	—	80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

保健、医療、福祉分野における各個別計画を担当する課、関係機関、団体の情報共有を図ると共に、総合的な保健医療福祉施策を検討する組織の設置が必要となったことに加え、審議会委員の重複による町民の負担軽減を図る必要があつたことから本事業を開始した。

2017年度に、法定計画で計画期間に定めのあるもの以外は、計画期間を第5期芽室町総合計画の策定に合わせることとした。結果、2018年度は、複数の計画を策定する年度になり、委員の出役回数が例年に比べ多くなった。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
2019年度は、子ども子育て支援事業計画の策定年度で、これに発達支援計画、放課後子どもプラン、保育基本計画を統合する。

2020年度は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と、障がい者福祉計画・障がい児福祉計画の策定を行う。
その他の計画は、計画期間中の進行管理を行い、必要に応じて計画変更を行う。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-4-1

事務事業名	帯広人権擁護委員協議会参画事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)一人権を尊重する社会の実現—多様な考え方を差別することない社会を目指し、町行政としての役割を考え、実行します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

帯広人権擁護委員協議会に対する負担金支払及び、年間を通じ人権相談や人権に関する啓蒙普及活動、社会福祉協議会主催の「心配ごと相談」の対応、および特設人権相談窓口の開設などを行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

- (1) 町民
- (2) 人権に関する相談を必要とする人

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- (1) 問題解決への助言、指導をする。
- (2) 人権についての啓蒙と擁護を行い、一人ひとりの人権意識を育ててもらう。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

相談の解決が図られ、基本的な人権が擁護される社会を目指す。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 負担金	円
② 相談窓口開設	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 心配ごと相談者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 啓蒙活動件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	86,105	85,044	80,000	80,000	80,000	80,000
	事業費計(A)	円	86,105	85,044	80,000	80,000	80,000	80,000
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0982	0.1486				
	人件費計(B)	円	763,953	1,158,776				
トータルコスト(A+B)		円	850,058	1,243,820				
活動指標		① 円	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
		② 回	2	2	2	2	2	2
		③						
対象指標		① 人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
		② 人	5	8	8	8	8	8
		③						
成果指標		① 件	4	4	4	4	4	4
		②						
		③						
上位成果指標		① %	55.3	52.8	90.0	90.0	90.0	90.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

家庭内暴力や配偶者等による暴力を含め、人権問題の多様化・複雑化が進み、相談対応や人権意識の普及啓発活動が重要となっている。また、幼少期からの人権意識の醸成が重要視されている。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
人権関連の相談窓口や、特設相談などの活動周知に協力し、人権思想の啓蒙や人権擁護委員活動への理解促進を図る。人権擁護委員の意見を基に活動環境の充実を図る。
また、町内(市街地)の幼稚園児・保育園児に花の育成を通じて人権尊重思想を啓発する、「芽室町人権の花運動」事業(3か年事業の最終年)を2019年度も行うとともに、次期活動の内容検討を進める。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-3-1

事務事業名	日本赤十字社芽室分区関連事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)一地域で支えあう体制とサービス利用の促進一地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。また、献血事業の協力及び奉仕団活動に支援協力する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 社費募集金額(計画)	円
② 献血者数(計画)	人
③ 奉仕団数	団体

2. 対象(何を対象にしているか)

日本赤十字社の活動に賛同する町民及び法人。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 社費募集金額(実績)	円
② 献血者数(実績)	人
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

日本赤十字社の事業を支えている社員並びに献血者数の増加につなげる。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 社費目標達成率	%
② 献血目標達成率	%
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

災害被災者への支援など、日本赤十字社の事業に関心を持つ人が増え、人的・金銭的な協力が拡大する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	198,138	173,053	256,000	249,000	201,000	206,000
	事業費計(A)	円	198,138	173,053	256,000	249,000	201,000	206,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人 件 費	人工数(業務量)	人工	0.1562	0.1645				
	人件費計(B)	円	1,215,168	1,282,763				
	トータルコスト(A+B)	円	1,413,306	1,455,816				
活動指標	① 円	1,829,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000
	② 人	385	365	365	365	365	365	365
	③ 団体	2	2	2	2	2	2	2
対象指標	① 円	1,270,575	1,113,533	1,125,600	1,125,600	1,125,600	1,125,600	1,125,600
	② 人	367	361	365	365	365	365	365
	③							
成果指標	① %	69.5	69.2	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	② %	95.3	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	③							
上位成果指標	① %	51.0	49.7	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

近年、全国的に多発する自然災害により、防災訓練への参加など町民の防災に対する意識が高まっているが、芽室町奉仕団への新規入団は低調である。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。
また、町は引き続き献血事業の協力や、奉仕団の活動を支援していく。一般向けに赤十字活動の周知や、企業へ献血の協力を求め、実績を高める取り組みを進める。